

大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第1回）
大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第3回幹事会）

参考資料-3

大戸川ダム建設事業の
関係地方公共団体からなる検討の場
第2回幹事会 (H27. 10. 30)

資料-5

大戸川ダム建設事業等の点検

（総事業費、工期、堆砂計画、計画の前提となっているデータ等の点検）

国土交通省 近畿地方整備局

1. 点検の趣旨等

【点検の対象】

- ◆「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、総事業費、堆砂計画、工期、過去の洪水実績などの計画の前提となっているデータ等の点検を実施。

「基本計画等の作成又は変更から長期間が経過しているダム事業については、必要に応じ総事業費、堆砂計画、工期や過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等について詳細に点検を行う。」

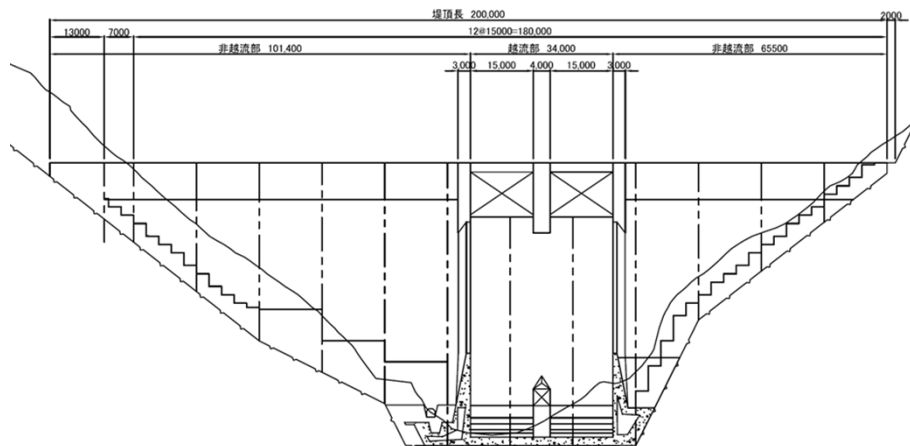
「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」第4 再評価の視点1(1)①より

【点検の趣旨】

- ◆今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているもの。
- ◆現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するもの。
- ◆また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策等(代替案)のいずれの検討に当たっても期待的要素は含まないこととしている。今回算定した総事業費や工期は、ダムを含まない複数の治水対策案等との比較検討を適切に行うために算定したという性格を有するものであることを踏まえ、現段階において、総事業費や工期の変更に直結するというものではない。
- ◆なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合も、実際の施工に当たっては、更なるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

2. 点検対象ダムの概要

【大戸川ダム建設事業の概要】



大戸川ダム下流図面

○ダムの諸元

建設位置

(左岸)：滋賀県大津市上田上牧町

(右岸)：滋賀県大津市上田上桐生町

ダム型式：重力式コンクリートダム

堤高：約 67.5m

堤頂長：約 200m

総貯水容量：約 22,100 千 m³

洪水調節容量：約 21,900 千 m³

堆砂容量：約 200 千 m³

○ダムの目的

大戸川・宇治川・淀川の洪水調節



3. 総事業費の点検

【総事業費の点検の考え方】

◆ダム本体工事（調査設計等含む）の残事業を対象として事業費を点検した。なお、平成27年度迄実施済額のうち、平成27年度については見込額である。

【総事業費の点検結果】

◆平成28年度以降の残事業の数量や内容について、平成27年度迄の実施内容や今後の変動要因、平成27年度単価を考慮して分析評価を行った。

残事業費（平成28年度以降）は約478.2億円である。

項	細目	種別	平成27年度迄 実施済額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
建設費			616.8	382.5	441.5		
	工事費		40.9	176.9	198.4		
		ダム費	0.0	129.1	144.1	・物価変動に伴う増(増 11.0億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 4.0億円)	今後の詳細設計等や施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。
		管理設備費	1.7	19.6	21.3	・物価変動に伴う増(増 1.1億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 0.6億円)	今後の詳細設計等により設備の構造や規模に変更があった場合、変動する可能性がある。
		仮設備費	39.2	25.8	30.0	・物価変動に伴う増(増 2.2億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 0.8億円) ・工期延期に伴う維持補修費の増(増 1.2億円)	今後の詳細設計等や施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。
		工事用動力費	0.0	2.4	3.0	・物価変動に伴う増(増 0.5億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 0.1億円)	今後の詳細設計等により仮設備の内容や規模に変更があった場合、変動する可能性がある。
	測量設計費		162.1	51.1	63.2	・物価変動に伴う増(増 2.2億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 1.8億円) ・工期延期に伴う継続調査等の増(増 7.2億円) ・模型実験の計画変更に伴う増(増 0.9億円)	施工段階での地質状況に基づく追加踏査や再検討が必要となった場合などには変動の可能性がある。
	用地及び補償費		395.6	148.8	172.5		
		補償費	243.2	48.2	41.6	・国有林野の無償所管換に伴う減(減 6.6億円)	今後調査により補償内容に変更が生じる場合がある。
		補償工事費	150.5	100.1	130.9	・物価変動に伴う増(増 4.4億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 3.6億円) ・付替道路の計画変更に伴う増(増 22.8億円)	今後の施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。
		生活再建対策費	1.9	0.5	0.0	・生活再建対策の完了に伴う減(減0.5億円)	生活再建対策費は実施済みで今後の変動の可能性は少ない。
	船舶及び機械器具費		7.4	1.2	2.7	・物価変動に伴う増(増 0.1億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 0.1億円) ・工期延期に伴う修繕費等の増(増 1.5億円) ・LAN設備の計画変更に伴う減(減 0.2億円)	緊急的に設備の修繕が必要となった場合は、変動の可能性がある。
	當糶費		7.5	2.2	4.7	・物価変動に伴う増(増 0.1億円) ・消費税率改訂に伴う増(増 0.1億円) ・工期延期に伴う修繕費等の増(増 2.3億円)	緊急的に庁舎の修繕が必要となった場合は、変動の可能性がある。
	宿舍費		3.3	2.3	0.0	・宿舍計画の見直しに伴う減(減 2.3億円)	緊急的に宿舍の建設等が必要となった場合は、変動の可能性がある。
事務費			67.5	13.2	36.7	・工期延期に伴う増(増 23.5億円)	予定人員の変更等により、変動する可能性がある。
合計			684.3	395.7	478.2		

注1)この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業を点検するものである。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたって、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2) 諸要因により今後さらに工期延期があった場合は、水理・水文調査、環境調査等の調査、通信設備の点検・維持修繕、土地・建物借上、事務費等の継続的費用(年間約2.7億円)が加わる。

注3) 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

注4) 平成27年度迄実施済額を計上している。

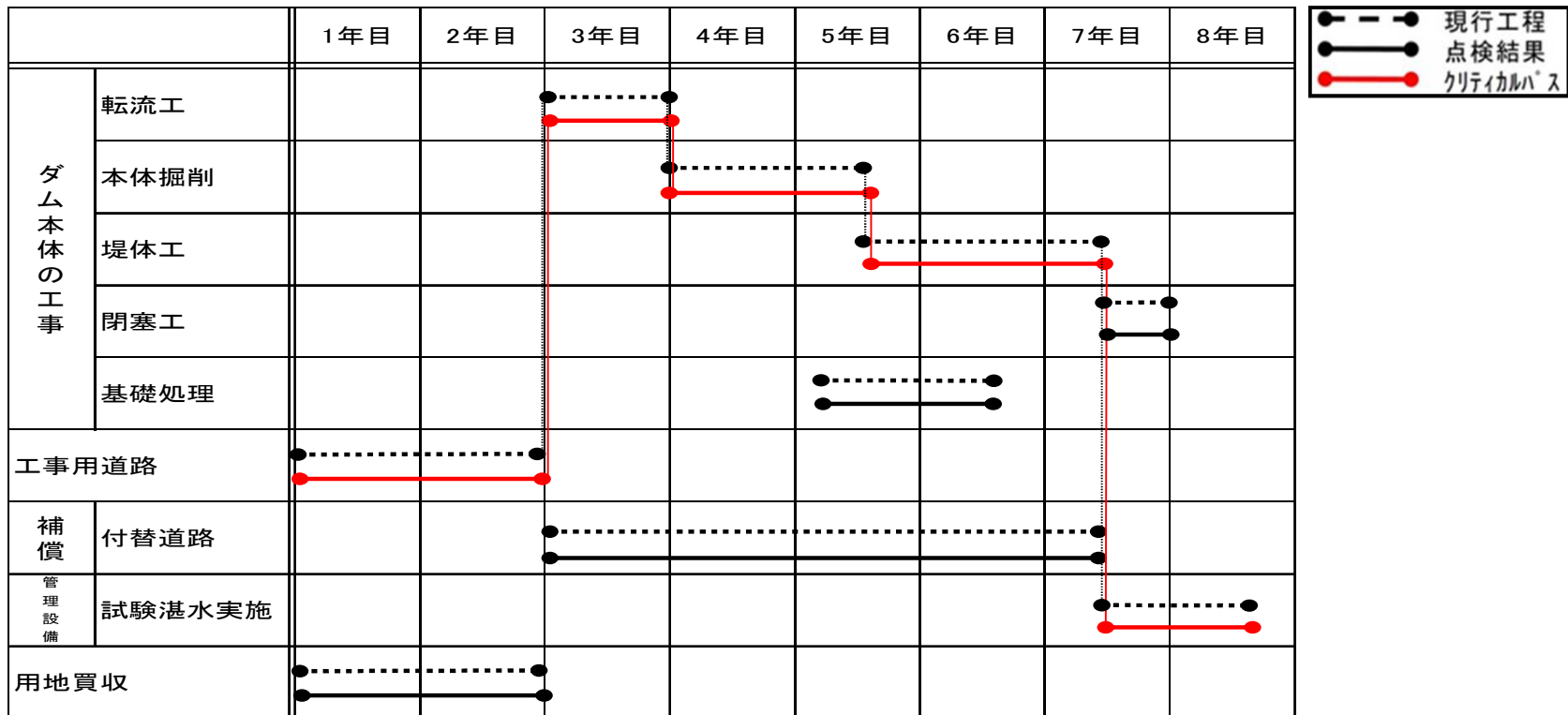
4. 工期の点検

【工期の点検の考え方】

- ◆工事用道路着工から、残事業の完了までに必要な期間を点検した。
- ◆今回の点検では、ダム本体工事及び関連工事は、概略設計数量及び施工計画等に基づき標準的な工程を仮定し、残事業の完了までに必要な期間を想定した。
- ◆なお、河川整備計画においては、「大戸川ダムの本体工事は、実施時期を検討する。」としている。

【工期の点検結果】

工事用道路着工から事業完了までに8年程度を要する見込み。この他、入札契約に必要な期間が必要。
 なお、工事用道路着工までに、ダム本体及び関連施設の調査設計、用地の所管換えに係る関係機関との協議に計4年程度を要すると見込んでいる。



注1)この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業を点検するものである。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2)今後実施する調査設計や協議、予算の制約や入札手続き等によっては、見込みのとおりとならない場合がある。

5. 堆砂計画の点検①

【 堆砂計画の点検の考え方 】

- ◆ 今回の点検では、天ヶ瀬ダムの最新の実績データを基に計画比流入土砂量、計画堆砂量の計算を行い、堆砂計画の妥当性について点検を行う。
- ◆ 大戸川ダムの計画堆砂量は、流水型ダムであることから、ダム洪水調節地内の河道にて一次元河床変動計算により100年間の堆砂シミュレーションを行い、基本高水流量の洪水が発生した最大貯水位時に一時的に堆積する土砂量を計画堆砂量として設定する。

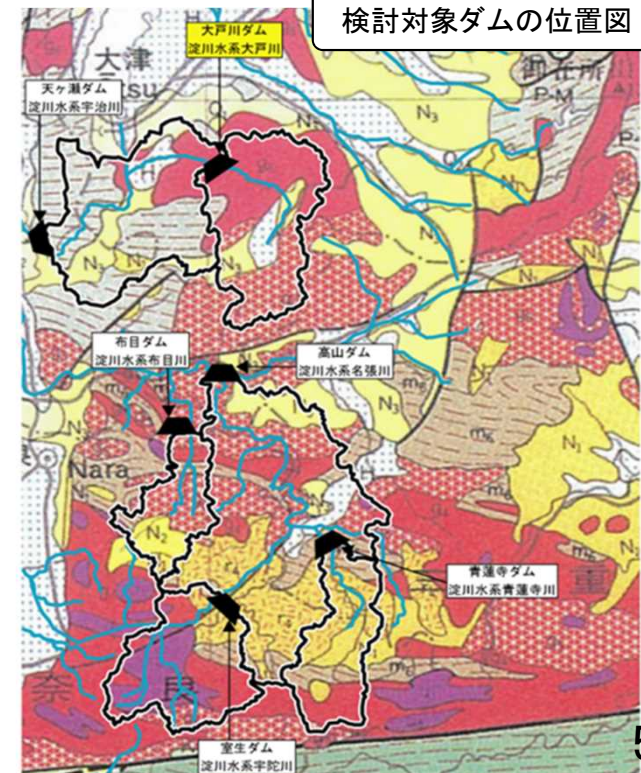
(1) 計画比流入土砂量の点検

- ・ 現計画では、淀川流域内のダムのうち、地質構成・ダムの規模・実績堆砂量データの存在期間を考慮して検討対象とするダムを抽出した。
- ・ 検討対象ダムの実績堆砂量より比流入土砂量を算出した結果、比流入土砂量が最も多く、大戸川ダム流域を含んでいることから、天ヶ瀬ダムの実績より計画比流入土砂量 ($555\text{m}^3/\text{km}^2/\text{年}$) を設定した。
- ・ 現計画の計画比流入土砂量の算定に用いた平成18年度までの天ヶ瀬ダムの実績堆砂量に、平成26年度までのデータを追加し、計画比流入土砂量を点検した。
- ・ 結果、データを追加した比流入土砂量は $524\text{m}^3/\text{km}^2/\text{年}$ となり、現計画の計画比流入土砂量と大幅に変わらない事を確認した。

計画比流入土砂量の推計

推計方法	比流入土砂量
平成18年度までの天ヶ瀬ダム実績堆砂量より推計	$555\text{m}^3/\text{km}^2/\text{年}$
平成26年度までの天ヶ瀬ダム実績堆砂量より推計	$524\text{m}^3/\text{km}^2/\text{年}$

検討対象ダムの位置図

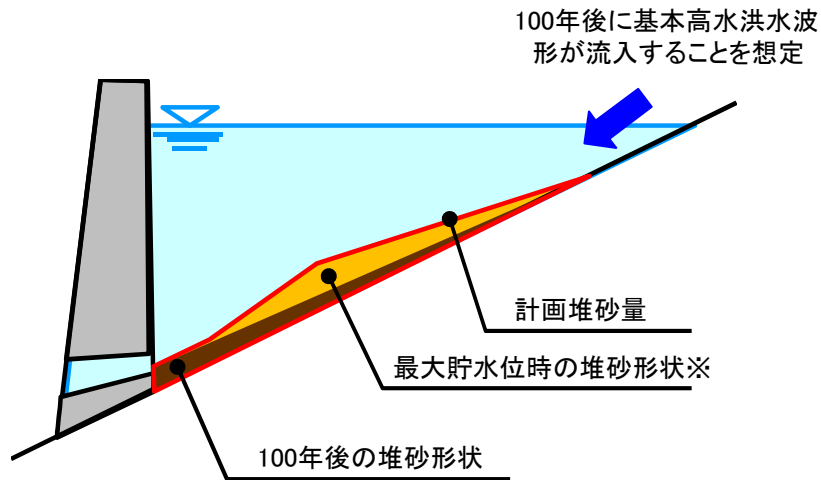


5. 堆砂計画の点検②

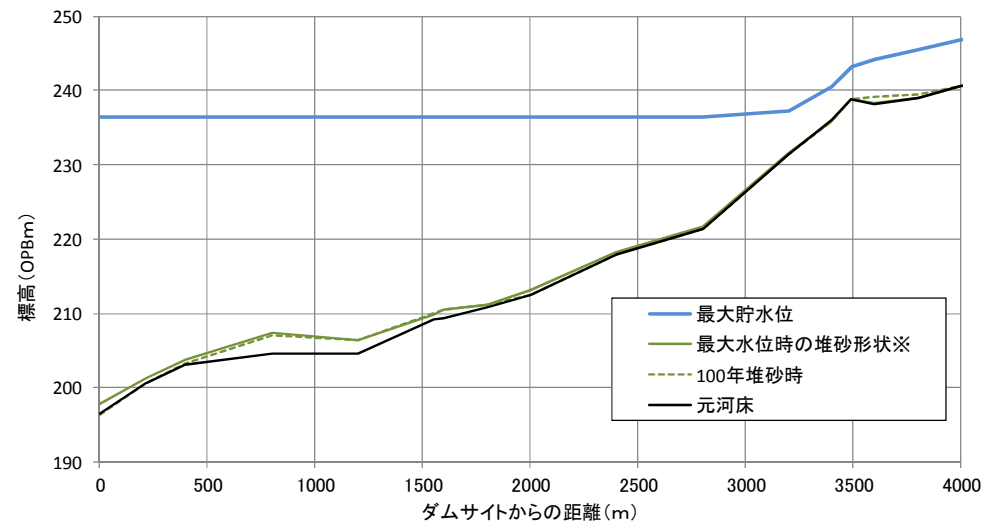
(2) 計画堆砂量の点検

- ・流入してくると想定される計画比流入土砂量の土砂粒度構成を天ヶ瀬ダムの堆砂実績を参考に設定。
- ・実績の流量データを繰り返して得られる流量に、洪水発生 of 生起確率に応じた補正を行い、100年間で生じる流量を設定。
- ・これら流入土砂、流量によるダム洪水調節地内の河道にて一次元河床変動計算による100年間の堆砂シミュレーションを行い、基本高水流量の洪水が発生した最大貯水位時に一時的に堆砂する土砂量を計画堆砂量と設定する。
- ・結果、最大貯水位時に一時的に堆積する堆砂量は約18万 m^3 となり、現計画堆砂量(20万 m^3)に大幅な変動がないことを確認した。

流水型ダムの堆砂イメージ



計画堆砂量(推定堆砂形状)



※ダム洪水調節地内の河道にて一次元河床変動計算による100年間の堆砂シミュレーションを行い、基本高水流量の洪水が発生した際の最大貯水位時に一時的に堆砂すると推定した河道内の堆砂形状。

※最新データを考慮した比流入土砂量は $524m^3/km^2/年$ であり、現計画の計画比流入土砂量 ($555m^3/km^2/年$)と同程度であるため、計画堆砂量の確認には現計画の計画比流入土砂量 ($555m^3/km^2/年$)を用いた。

6. 計画の前提となっているデータ等の点検

【大戸川ダム建設事業】

◆点検の実施

ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目「第4 再評価の視点」(1)で規定されている「過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等について詳細に点検を行う。」に基づき雨量データ及び流量データの点検を実施した。

今回の検証に係る検討は、点検の結果、必要な修正を反映したデータを用いて実施している。

◆点検結果の公表

雨量データ及び流量データの点検結果については、別途インターネット等により公表する予定。